

2024年8月13日

各 位

会 社 名	株式会社SHOEI
代表者名	代表取締役社長 石田 健一郎 (東証プライム市場 コード番号 7839)
問合せ先	取締役経営管理本部長 山口 裕士
電話番号	03-5688-5160 (代表)

2024年9月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2024年7月31日に2024年9月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2024年7月31日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2024年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社 SHOEI
コード番号 7839 URL <https://www.shoei.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 山口 裕士

TEL 03-5688-5160

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績(2023年10月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	25,496	3.7	7,839	2.5	8,061	0.8	5,623	1.2
2023年9月期第3四半期	24,591	16.4	8,037	25.6	8,128	25.9	5,689	30.2

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 5,832百万円 (2.0%) 2023年9月期第3四半期 5,717百万円 (25.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	106.49	
2023年9月期第3四半期	105.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期第3四半期	31,967	27,451	85.8	522.63
2023年9月期	32,805	27,145	82.7	506.60

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 27,437百万円 2023年9月期 27,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期		0.00		66.00	66.00
2024年9月期(予想)				63.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,120	4.5	9,630	2.0	9,630	2.3	6,770	4.2	126.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期3Q	53,713,716 株	2023年9月期	53,713,716 株
期末自己株式数	2024年9月期3Q	1,188,841 株	2023年9月期	160,108 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期3Q	52,806,656 株	2023年9月期3Q	53,675,629 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

1. 2024年9月期第3四半期の個別業績(累計)(2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	19,814	△14.1	5,794	△23.5	6,045	△34.4	4,197	△38.8
2023年9月期第3四半期	23,074	22.6	7,572	32.4	9,211	41.0	6,857	46.4

2. 2024年9月期の個別業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,260	△10.0	7,130	△27.4	7,160	△38.7	4,980	△43.5	92.99

(注) 個別業績予想値の当四半期における修正有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の分析	2
(2) 財政状態の分析	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産実績	10
(2) 受注実績	10
(3) 販売実績	11

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）における世界経済は、欧米における利上げ累積効果によるインフレ鎮静化が進行しつつ一方、ウクライナやイスラエルでの紛争は終結の目途がたらず、景気後退のリスクがある程度あるものの、総じて堅調な状況にあるとみられます。中国における不動産部門及び消費の低迷や、米国の対中国政策の影響を受け、景気の早期再浮揚には不透明感が伴うものと認識しております。

高級二輪乗車用ヘルメット市場については、上記の経済状況のなか、コロナ禍で高まった二輪乗用車ブームの減速に天候不順なども加わり需要が減退した一方、生産体制や国際物流の改善により製品が潤沢に供給された結果、第2四半期までは流通段階で在庫過多の状況にありました。しかしながら、代理店の発注調整により、足元では欧州、中国では過剰流通在庫の消化が進んでおります。中国においては、第2四半期までは流通における過剰在庫の影響を受け、今期投入した新規規格製品に依存する厳しい状況でしたが、春先からは小売店舗への客足も少しずつ戻るなど需要回復の兆しが見えつつある状況にあります。

当第3四半期連結累計期間における日本及び海外を合わせた販売数量は、前年度比10.8%減となりました。欧州市場の販売数量は、欧州子会社の過剰在庫の影響で新規生産量は減少傾向となりましたが、主力モデル投入による新製品効果もあり、販売数量は前年度比5.7%減にとどまっております。北米市場の販売数量は、同国の景気が比較的底堅く推移しているうえ、同市場で人気のモデルをプロモーションして増量した結果、前年度比22.9%増となっております。アジア市場の販売数量は、中国以外のアジア市場は堅調だったものの、中国市場において上記の状況下で前年度比48.4%減となったため、アジア市場全体では前年度比38.8%減となっております。日本市場の販売数量は、ポストコロナにおいても比較的堅調な需要が続いており、前年度比4.0%増となっております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、販売数量こそ前年度比10.8%減少しましたが、新モデル投入効果、前連結会計年度における値上げと円安効果により単価が大きく上昇した結果、売上高は25,496,135千円と前年度比904,539千円（3.7%）の増収となりました。単価上昇に加え、未実現利益消去額が前年度比減少したものの、生産数量の減少に比べて製造原価が増加し、海外子会社の販管費が円安で膨らんだことから、営業利益は7,839,316千円と前年度比197,898千円（▲2.5%）の減益となりました。経常利益は8,061,109千円と前年度比67,269千円（▲0.8%）の減益、税金等調整前四半期純利益は8,053,856千円と前年度比74,717千円（▲0.9%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,623,538千円と前年度比65,627千円（▲1.2%）の減益となりました。

（販売地域別売上高）

①日本

売上高は5,381,285千円と、前年同期比627,972千円（13.2%）の増収となりました。

②欧州

売上高は11,539,795千円と、前年同期比1,476,018千円（14.7%）の増収となりました。

③北米

売上高は3,433,799千円と、前年同期比831,469千円（32.0%）の増収となりました。

④アジア

売上高は4,356,100千円と、前年同期比2,120,717千円（▲32.7%）の減収となりました。

④その他の地域（オセアニア、南米）

売上高は785,154千円と、前年同期比89,797千円（12.9%）の増収となりました。

当第3四半期連結累計期間の為替相場は、当社売上換算レート：1ドル＝150.66円、前年同期比13.34円の円安、1ユーロ＝161.73円、前年同期比16.02円の円安、海外子会社換算レート（2024年3月29日）：1ユーロ＝163.24円、前年同期比17.52円の円安となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ837,880千円減少し、31,967,597千円となりました。主な要因は、土地取得及び自己株式取得による現金及び現金同等物の減少等による流動資産2,093,747千円の減少と、土地取得を含む設備投資による固定資産1,255,867千円の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,143,952千円減少し、4,516,283千円となりました。主な要因は、未払い法人税等の減少等による流動負債1,224,278千円の減少と、リース債務の増加等による固定負債80,326千円の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ306,072千円増加し、27,451,314千円となりました。主な要因は、利益剰余金2,156,539千円の増加と自己株式の取得により自己株式が1,957,105千円増加したことあります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、中国向け出荷が予算を下回った等の理由により販売数量累計は対計画で下振れしたものの、円安効果含め単価が上昇しているため、売上高・各利益ともにほぼ計画通りに推移しております。今後については、現在の為替レートが継続する場合、円安メリットを享受できる見通しですが、先行き不透明な状況が続くと思われることから、現時点におきましては、2023年11月15日公表の通期連結業績予想を変更していません。今後、当社グループの状況により業績予想の修正の必要が認められた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,767,282	10,773,100
受取手形	92,392	89,177
売掛金	2,545,443	3,117,942
商品及び製品	3,278,479	4,736,258
仕掛品	1,557,250	2,339,911
原材料及び貯蔵品	1,385,679	1,209,623
その他	1,937,070	1,202,581
貸倒引当金	△5,394	△4,139
流動資産合計	25,558,203	23,464,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,642,333	5,149,397
減価償却累計額	△2,447,042	△2,575,628
建物及び構築物(純額)	2,195,290	2,573,769
機械装置及び運搬具	5,082,595	5,229,240
減価償却累計額	△3,383,417	△3,683,880
機械装置及び運搬具(純額)	1,699,178	1,545,359
工具、器具及び備品	5,956,817	6,305,764
減価償却累計額	△5,204,798	△5,746,011
工具、器具及び備品(純額)	752,018	559,753
土地	257,294	1,429,893
リース資産	83,121	83,121
減価償却累計額	△54,028	△66,497
リース資産(純額)	29,092	16,624
建設仮勘定	181,930	703,575
使用権資産	615,363	789,395
減価償却累計額	△164,247	△202,543
使用権資産(純額)	451,116	586,852
有形固定資産合計	5,565,922	7,415,827
無形固定資産	159,761	170,290
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,106,455	681,940
その他	415,135	235,083
投資その他の資産合計	1,521,591	917,023
固定資産合計	7,247,274	8,503,142
資産合計	32,805,478	31,967,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	485,929	1,544,208
リース債務	100,734	85,137
未払金	471,020	397,443
未払法人税等	2,071,269	293,319
賞与引当金	355,700	141,100
その他	1,221,005	1,020,172
流動負債合計	4,705,659	3,481,380
固定負債		
リース債務	358,422	515,656
退職給付に係る負債	507,203	430,239
資産除去債務	41,605	41,661
その他	47,345	47,345
固定負債合計	954,576	1,034,902
負債合計	5,660,235	4,516,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,929	1,421,929
資本剰余金	418,773	418,773
利益剰余金	25,162,393	27,318,933
自己株式	△382,888	△2,339,993
株主資本合計	26,620,208	26,819,642
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	582,826	672,929
退職給付に係る調整累計額	△72,695	△55,558
その他の包括利益累計額合計	510,130	617,370
非支配株主持分	14,903	14,301
純資産合計	27,145,242	27,451,314
負債純資産合計	32,805,478	31,967,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	24,591,595	25,496,135
売上原価	12,878,730	13,675,958
売上総利益	11,712,865	11,820,177
販売費及び一般管理費	3,675,650	3,980,860
営業利益	8,037,215	7,839,316
営業外収益		
受取利息	5,129	3,269
為替差益	58,019	219,552
補助金収入	8,099	10,036
特許和解金	11,364	-
その他	20,399	25,426
営業外収益合計	103,011	258,285
営業外費用		
支払利息	5,857	26,078
障害者雇用納付金	2,500	2,150
支払手数料	-	5,999
その他	3,491	2,264
営業外費用合計	11,848	36,492
経常利益	8,128,378	8,061,109
特別利益		
固定資産売却益	134	203
その他	61	-
特別利益合計	196	203
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	-	7,454
特別損失合計	-	7,455
税金等調整前四半期純利益	8,128,574	8,053,856
法人税、住民税及び事業税	2,575,196	2,013,910
法人税等調整額	△135,787	416,408
法人税等合計	2,439,408	2,430,318
四半期純利益	5,689,166	5,623,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,689,166	5,623,538

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	5,689,166	5,623,538
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△34,594	-
為替換算調整勘定	40,273	191,534
退職給付に係る調整額	22,635	17,137
その他の包括利益合計	28,313	208,671
四半期包括利益	5,717,479	5,832,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,717,891	5,832,812
非支配株主に係る四半期包括利益	△411	△602

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

【連結財務諸表の作成基準】

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自2022年10月1日 至2023年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自2023年10月1日 至2024年6月30日）

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社及び国内子会社が、海外向け販売は当社及び海外子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,048,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,999,999千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,339,993千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	956,570千円	1,211,707千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	地域別内訳						合計
	日本	欧州	北米	アジア		その他	
				中国	その他		
ヘルメット関連事業							
二輪車用ヘルメット	4,158,966	8,722,636	2,303,682	5,047,072	1,005,017	667,576	21,904,951
官需用ヘルメット	73,670	—	—	—	—	—	73,670
その他	520,676	1,341,141	298,647	335,374	89,352	27,780	2,612,973
顧客との契約から生じる収益	4,753,313	10,063,777	2,602,329	5,382,447	1,094,370	695,357	24,591,595
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,753,313	10,063,777	2,602,329	5,382,447	1,094,370	695,357	24,591,595

当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	地域別内訳						合計
	日本	欧州	北米	アジア		その他	
				中国	その他		
ヘルメット関連事業							
二輪車用ヘルメット	4,711,890	9,836,599	3,069,878	2,983,178	1,276,240	726,847	22,604,635
官需用ヘルメット	77,857	—	—	—	—	—	77,857
その他	591,537	1,703,196	363,920	13,693	82,987	58,306	2,813,642
顧客との契約から生じる収益	5,381,285	11,539,795	3,433,799	2,996,871	1,359,228	785,154	25,496,135
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,381,285	11,539,795	3,433,799	2,996,871	1,359,228	785,154	25,496,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	
品目別	金額(千円)	前期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	19,339,840	83.8
官需用ヘルメット	57,510	164.3
その他	1,881,070	66.8
合計	21,278,421	82.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)			
品目別	受注金額 (千円)	前期比 (%)	期末受注残高 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	20,932,528	129.6	6,380,484	58.9
官需用ヘルメット	83,982	237.3	14,790	189.6
その他	2,637,083	135.9	373,147	60.1
合計	23,653,594	130.5	6,768,422	59.1

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)		
	品目別	金額(千円)	前期比(%)
ヘルメット関連事業			
二輪乗車用ヘルメット	22,604,635	103.2	
官需用ヘルメット	77,857	105.7	
その他	2,813,642	107.7	
合計	25,496,135	103.7	

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
岡田商事(株)	3,166,033	12.9	3,861,237	15.1
HELMET HOUSE INC.	2,257,496	9.2	3,226,900	12.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

株式会社 SHOEI
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大枝 和之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社SHOEIの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象に含まれておりません。